



健やか力総合推進事業

H27戦略プロジェクト ～健康長寿県プロジェクト～

【現状・課題】

データ収集・分析

本県の健康課題解決に向けた施策立案のために、健康に関する各種データ収集・分析は不可欠。
課題：県全体の分析ができていない。

人財育成・活用

健康教育サポーター(706名)や保健協力員(5,909名)、食生活改善推進員等(2,755名)が地域で活動。
課題：人財の活動を活性化し、職域等でも活動できる新たな人財養成が必要。

生活習慣改善

本県の平均寿命は全国最下位(男性77.28歳、女性85.34歳)
○働き盛り世代の死亡率が高い(45-49歳は長野県の2.1倍)
○三大生活習慣病の死亡率が全体の66.0%を占めている。
○喫煙率が全国上位。(男性40.3%全国1位、女性17.8%全国2位)特に、20代の喫煙率は全国1位。(男性48.9%、女性22.0%)
課題：県民一人ひとりの「健やか力」を向上させ、「健活」を実践させることが必要。

【事業内容】

県民の健康づくりを効果的に推進する
基盤整備

1 健康づくり推進のための基盤整備事業

①健康づくりに関するデータ集積・分析事業

健康づくり活動に係る健診等データを集積・分析し、市町村や職域へ情報提供する。

②企業や団体等における人財養成事業

企業や団体等において健康づくりのリーダーを養成し、職域における「健やか力」の向上を図る。また、養成したリーダーの活動の実践報告を行い、スキルアップを図る。

県民の健康づくりの実践を押し進める
環境づくり

2 「健やか力」応援事業

①レッツ・スタート・ウォーキング・事業

県内スポーツ店をウォーキング情報発信拠点とするとともに、平日夕刻に働き盛り世代を対象にウォーキング・ジョギングを実施する。

②地域・職域におけるヘルシーあおもり健活メニュー普及事業

平成25・26年度作成の若者向けメニュー集を活用した調理実習や学習会等を開催し、正しい食生活の普及・啓発を行う。

3 煙からマモル環境整備事業

①若者の禁煙サポート推進事業

保険者における健康保険適用外の若者への禁煙支援体制構築を図る。

②実態調査(事業所、未成年)

③妊婦・子どもを煙から守るための環境整備事業

「あおもり子育て応援わくわく店事業」と連携し、受動喫煙対策を実施している店のマップを作成する。

④ウェルカムあおもり環境整備事業

宿泊施設の受動喫煙防止対策状況の把握と正しい知識の普及を行う。

【事業成果】

健やか力総合推進事業

健康データ 人財

- 1 県全体の健康づくりのための適切な施策立案
- 2 市町村・職域における健康づくり活動の促進

県民一人ひとりの「健活」実践による「健やか力」向上

早世の減少と健康寿命の延伸

今を変えれば!
未来は変わる!!

学校給食県産品供給・利用拡大事業 (H27~H29)

現状と課題

○本県の学校給食における県産食材利用率は約65%で推移。食品群別では、野菜、水産物等の利用率が2割程度と低い状況。

○平成24年度から26年度まで、県産食材を利用した加工品や冷凍カット野菜の商品化を支援。水産加工品等を30品以上開発し、一部は既に給食現場でも利用。

○冷凍カット野菜については、原料となる野菜の安定確保が課題。

○開発した加工品については、学校栄養士へのPR等を行っているが、味・使い勝手等が未知なこともあり、販売に結びついていない商品もある。



■学校給食向け県産野菜の供給拡大が必要

■県産加工品の利用促進のため、実際に目にする、食べてもらう等により、認知度の向上が必要

事業内容

1 学校給食用県産野菜等の供給拡大

- (1) 冷凍カット向け野菜等の生産拡大
- ・生産者、加工業者、給食関係者等による現地検討会等の開催
 - ・収益性の明確化及び生産者への啓発
 - ・生産から加工、流通、利用までの関係者によるネットワークづくり

- (2) 学校給食用新品目の生産検討・拡大
- ・給食現場のニーズ、生産面の課題等についての意見交換・検討会の開催
 - ・実需者と生産者のマッチング活動

2 県産食材・加工品の利用拡大

- (1) 学校栄養士等の理解度向上
- ・食材の産地や加工現場の取組について理解を深める現地講座の開催
 - ・県産食材を利用した調理講習会の開催

- (2) 学校栄養士等への県産加工品PR強化
- ・平成26年度までに県が開発支援した水産加工品等、給食向け加工品の展示・試食会の開催

効果

■学校給食への県産野菜等の供給拡大

■県産食材を利用した加工品の販売拡大



■学校給食における県産食材利用率の向上

■県産食材の販路拡大による生産者の所得向上

■食産業事業者の収益向上

あおもり食命人自立活動支援事業

(H27～H28)

現状と課題

【現状】

- 外食・中食の日常化により食生活の改善ができにくい環境
- 「あおもり食命人」の育成
 - ・「いのちを支える食をつくる人」として、外食・中食事業者を「あおもり食命人」として育成(登録者数 172名、店舗数 199店舗)
 - ・バランスの良い健康に配慮したメニューを提供する事業者が増加
- 「あおもり食命人」の知名度が向上し、短命県返上の取組に弾み

【課題】

- ベンチャー事業の成果を生かし、短命県返上に向けて「あおもり食命人」が自立した活動ができる体制づくり
- 食命人のさらなるスキルアップ

事業内容

「あおもり食命人」の組織化を促し、スキルアップを図りながら、「あおもり食命人」が自立して食育活動などの地域貢献活動を実施できる体制を構築する。

1 食命人の組織化・自立化への支援

相互のつながりを強化して組織化を促し自立を支援する。

(1) 食命人によるミーティング実施

食命人の地域貢献活動を検討するためのミーティングを実施



(2) 食命人による実践活動

食命人が行う「食のセミナー」や「食のおはなし会」等の開催を支援



2 食命人のスキルアップ

食命人として活動するための能力を向上させる。

(1) 食命人のスキルアップ研修

食命人を対象に、メニュー開発などを内容とした実践的な研修会の実施

(2) 第五期「あおもり食命人」育成研修

新たな食命人を育成するための研修

3 PR活動による意識啓発

食命人をPRすることで県民の食生活改善への意識を高める。

- ・旬の県産野菜をテーマにした「あおもり食命人の食フェア」
- ・パンフレットやマップなどを活用した周知活動

事業効果

食命人の組織化・自立化による地域貢献活動の展開

食命人によるバランスの良い健康に配慮したメニューの提供

食命人による食に関するセミナーの実施

食命人による食育活動等の地域貢献活動の展開

野菜をはじめとする県産食材の消費拡大

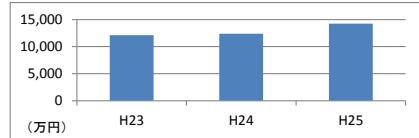


家庭と外食・中食の両輪での食生活改善により短命県返上！

下北産直「元気アップ」応援事業(H27~28)

現状と課題

- ① 下北地域の産地直売所の販売額は約1億4千万円(H25年)と、**地域農業の活性化に貢献**している。



- ② しかし、1施設当たりの販売額は他地域と比べて低く、慢性的な商品不足などにより、**需要があるものの、販売するチャンス逃しており、農家からの支援要望の声が強い。**
- ③ 直売所に参加する農家は高齢者が多く、**新たな取組が難しい状況**にある。

情勢の変化と新たな可能性

- ① 新規就農者、就農希望者の増加に加えて、地域住民などの農業参画が増えている。
- ② 一方で、このような新規就農者等が生産した少量品目農産物などの販売先が確保されていない。

新規就農者等を直売所の新たな担い手として位置付けることで、直売所の活性化が期待

施策の展開方向

- ① 直売所の活性化に向けた戦略の検討
- ② 新規就農者など直売所に関心のある新たな担い手の確保
- ③ 野菜の試作・テスト販売など、活性化戦略の実現に向けた取組

事業内容

1 直売所活性化戦略の検討・策定

直売所を活性化するため、新規就農者等を直売所の担い手として位置けるとともに、野菜の拡大などを柱とした戦略を検討・策定する。

区分	戦略会議	企画運営委員会
構成員	直売所、JA、市町村、農業経営士、アドバイザー、県民局等	実務担当者、アドバイザー等
検討内容等	<ul style="list-style-type: none"> 関係者の情報共有 企画運営委員会の方向性決定 	<ul style="list-style-type: none"> 担い手の育成方策 拡大すべき野菜品目 販売動向の分析 消費者の需要調査 店舗運営の課題 直売所間の連携 先進事例調査等

2 直売所の担い手確保と野菜拡大等活性化対策

(1) 直売所の担い手確保

- ①直売所への参加を促す講演会の開催
- ②担い手の野菜生産意向調査

(2) 野菜生産の拡大

- ①野菜の栽培実証ほ設置とテスト販売
- ②野菜栽培マニュアルの作成（2年目）
(内容：栽培方法、経営指標、料理レシピ etc.)
- ③担い手を対象とした野菜生産拡大に向けたセミナーの開催
- ④新規会員コーナーの設置



(3) 直売所のPR

- ①下北管内の直売所が連携したスタンプラリーの実施

事業効果

販売品目の拡大
直売所の担い手の確保



直売所の販売額の向上



農家所得の向上



下北地域の
農業の活性化